



2025 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 坂 井 徹
(コード番号：2749 プライム市場)
問合せ先 執行役員 都 志 謙 治
(TEL 03-6433-9515)

通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 13 日に公表しました 2026 年 3 月期の連結業績予想を下記のとおり上方修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026 年 3 月期通期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 41,904	百万円 5,653	百万円 5,703	百万円 3,745	円 銭 43.78
今回修正予想（B）	42,226	5,998	6,070	3,921	45.82
増減額（B－A）	322	345	367	176	－
増減率（％）	0.8%	6.1%	6.4%	4.7%	－
（ご参考）前期実績 （2025 年 3 月期）	41,147	5,809	5,858	3,920	45.91

【修正の理由】

2026 年 3 月期第 2 四半期(中間期)連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を上方修正するものであります。(業績の詳細につきましては、本日開示いたしました「2026 年 3 月期第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。)

当社の 2026 年 3 月期通期業績予想においては、バイリンガル保育園・モンテッソーリ式保育園・スポーツ保育園などの特徴ある保育園の運営、幼児学習プログラムの拡充による「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みでの児童数(乳児)の増加、補助金の最大化に向けた対応、新規施設の受託等により、売上高は期初の業績予想に対して、0.8%の増収となる見込みです。

営業利益および経常利益においては、上記の新規施設の受託、児童数(乳児)の増加、補助金の最大化に向けた対応等による売上高の増加に加え、株主優待制度の導入による費用増加があったものの、原材料価格の高騰に対応した発注体制の見直しや独自の採用活動によるコスト削減等、効率的な運営・管理体制により、当初の業績予想に対して営業利益 6.1%増、経常利益 6.4%増となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、前期に本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益として 201 百万円計上したものの、上記の効率的な運営体制の

確立と補助金獲得の最大化を図ったことで、当初の業績予想に対して 4.7%増となる見込みとなり、売上高・利益ともに過去最高を更新する見通しです。

上記の各種取り組みは、今期のみならず、来期に向けた収益改善ならびに受入児童の拡大に繋がるものであり、各地域における「選ばれ続ける園・施設づくり」として成果をあげております。これにより、来期以降の業績拡大に寄与するものと考えております。

また、期初において中期経営計画のローリングを行い、2028 年 3 月期までの 3 カ年計画として設定いたしました営業利益におきましても、来期以降の新たな事業展開として「インターナショナルスクール(認可外保育施設)」、「東京都認証学童クラブ」、「ALT(外国語指導助手)事業」に対応した費用の増加等があったものの「選ばれ続ける園・施設づくり」による児童数(乳児)の増加や既存施設の更なる収益改善等により、1 年前倒し(2027 年 3 月期 営業利益計画)で中期経営計画の達成を見込んでおります。中期経営計画につきましては、每期実施しておりますローリングと合わせて、2026 年 5 月中旬を目途に発表いたします。

当社グループは、子育て支援事業のリーディングカンパニーとして、子育て支援事業の更なる拡充に加え、国内に留まることなくグローバルでの事業展開、子どもたちを取り巻く様々な問題解決への取り組みや周辺事業の拡大を図り、持続的な成長に繋げてまいります。

なお、2026 年 3 月期 配当予想につきましては、現段階におきましては期初に公表いたしました配当予想を据え置いており、今後の業績動向を引き続き注意深く見極めてまいります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上